

# 貸 借 対 照 表

2022年3月31日 現在

(単位:千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
<b>流動資産</b>	<b>696,433</b>	<b>流動負債</b>	<b>226,046</b>
現金及び預金	456,009	買掛金	113,446
売掛金	200,180	未払金	77,405
未収入金	229	未払費用	6,315
未収消費税等	2,149	未払法人税	10,858
貯蔵品	156	前受金	1,826
前払金	1,841	預り金	1,503
前払費用	16,341	賞与引当金	14,693
立替金	19,891	<b>固定負債</b>	<b>5,252</b>
貸倒引当金	△ 363	資産除去債務	5,252
<b>固定資産</b>	<b>91,545</b>	<b>負債合計</b>	<b>231,298</b>
<b>有形固定資産</b>	<b>28,307</b>	(純資産の部)	
建物	23,222	<b>株主資本</b>	<b>556,680</b>
工具器具及び備品	5,085	<b>資本金</b>	<b>75,000</b>
<b>無形固定資産</b>	<b>2,207</b>	<b>資本剰余金</b>	<b>75,000</b>
ソフトウェア	2,207	資本準備金	75,000
<b>投資その他の資産</b>	<b>61,031</b>	<b>利益剰余金</b>	<b>423,517</b>
敷金及び保証金	57,764	その他利益剰余金	423,517
繰延税金資産	3,267	繰越利益剰余金	423,517
		自己株式	△ 16,837
		<b>純資産合計</b>	<b>556,680</b>
<b>資産合計</b>	<b>787,978</b>	<b>負債・純資産合計</b>	<b>787,978</b>

(注) 従来、記載金額は千円未満の端数を切り捨てて表示しておりましたが、当事業年度より千円未満を四捨五入して表示しております。

# 個別注記表

自 2021年4月1日  
至 2022年3月31日

## 第17期 計算書類

### 重要な会計方針に係る事項

#### 1. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産 定額法を採用しております。(リース資産を除く)

無形固定資産 定額法を採用しております。(リース資産を除く)

リース資産(有形) 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額は零または残価保証額とする定額法によっております。

#### 2. 引当金の計上基準

貸倒引当金 期末現在に有する売上債権等の貸倒れによる損失に備えるために、売掛金残高の0.1%相当額を計上しております。また貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額の当期負担分を計上しています。

#### 3. リース取引の処理方法

「リース取引に関する会計基準」及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っております。

#### 4. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

連結納税制の適用 連結納税制度を適用しています。

#### 連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用

「所得税法等の一部を改正する法律」(2020年法律第8号)において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」(実務対応報告第39号 2020年3月31日)第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日)第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいています。

貸借対照表に関する注記

有形固定資産の減価償却累計額	86,141 千円
関係会社に対する金銭債権・債務	
短期金銭債権	149,354 千円
短期金銭債務	85,547 千円

損益計算書に関する注記

関係会社との取引高	
営業取引	
売上高	1,171,768 千円
営業費用	129,700 千円
営業取引以外	5,816 千円

株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式	3,000	-	-	3,000

(2) 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式	150	-	-	150

税効果会計に関する注記

繰延税金資産	
賞与引当金	5,082 千円
貸倒引当金	126 千円
固定資産	0 千円
未払金	22 千円
繰延税金資産	合計 5,230 千円
繰延税金負債	合計 1,963 千円
繰延税金資産の純額	合計 3,267 千円

1株あたりの情報に関する注記

1株当たりの純資産額	185,560.00 円
1株当たりの当期純利益	9,990.57 円

その他の注記

資産除去債務に関する注記

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

(1) 資産除去債務の概要

事務所等の不動産賃貸借契約を締結しており、賃貸借期間終了による原状回復義務に関し資産除去債務を計上しております。

(2) 資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間は平均的な賃貸期間である21年として見積り、割引率は0.923%を使用して資産除去債務の金額を計上しております。

(3) 当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高	0千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	5,244千円
資産除去債務の履行による減少額	0千円
時の経過による調整額	8千円
期末残高	5,252千円